

平成20年12月期 決算短信

平成21年3月6日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社
 コード番号 9758 URL <http://www.japan-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ケリー ジョー ルス パーセル
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO 執行役員 (氏名) 村中 達郎
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月31日

上場取引所 JQ

TEL 03-5309-0300

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	8,676	—	△956	—	△940	—	△1,839	—
19年12月期	6,718	—	205	—	222	—	△361	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△70.64	—	△63.6	△17.1	△11.0
19年12月期	△13.88	—	△8.8	3.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

(注) 平成19年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	4,497	1,913	1,913	1,913	42.5	73.49
19年12月期	6,535	3,871	3,871	3,871	59.2	148.66

(参考) 自己資本 20年12月期 1,913百万円 19年12月期 3,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△598	249	207	630
19年12月期	41	△739	△116	771

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	3.50	3.50	91	—	2.2
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
21年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,696	△22.5	△145	—	△145	—	189	—	7.30
通期	8,581	△1.1	162	—	162	—	904	—	34.75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、20ページ「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 26,051,832株 19年12月期 26,051,832株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 11,724株 19年12月期 10,158株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	8,545	—	△948	—	△932	—	△2,106	—
19年12月期	6,637	—	201	—	217	—	△108	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年12月期	△80.90		—	
19年12月期	△4.16		—	

(注) 平成19年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年12月期	4,459		1,882		42.2		72.29	
19年12月期	6,469		4,107		63.5		157.73	

(参考) 自己資本 20年12月期 1,882百万円 19年12月期 4,107百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,610	△23.1	△146	—	△146	—	189	—	7.26
通期	8,495	△0.6	162	—	162	—	904	—	34.71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成19年6月28日開催の第38期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、事業年度を1月1日から12月31日までと変更しました。その経過措置として、前連結会計年度及び前事業年度は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の乱高下や米国発の金融危機が世界的な金融市場の混乱を招き、円高の進行と株価の下落が一気に進みました。更に企業収益も軒並み悪化傾向となるなど、極めて厳しい局面となりました。

情報サービス産業におきましては、厳しい経済環境の中、各企業の収益悪化に伴う情報化に関する投資意欲の減退が顕著になり、更に顧客企業からの価格低減圧力も加わり、業界全体として低迷傾向が見え始めました。

このような状況の中、当社グループは、“ Total Solution Provider For Innovation ” のコンセプトの下、品質の高い製品・サービスを提供し信頼される企業であることを目指して、第3四半期には不採算事業からの撤退、経営陣の交代、組織変更等の施策を実施いたしました。また、取引内容精査のために中間決算確定作業の長期化を招いたことなどの反省から、第3四半期以降は内部統制機能を強化し、従来からの得意分野であるソフトウェア開発事業を主力とした商品開発に回帰するなど、更なる事業運営の改善に努めております。

以上のような経営環境の下、当社グループの当連結会計年度の売上高は8,676百万円となりました。

不採算プロジェクトの発生や一部取引先の信用懸念から貸倒引当金580百万円及び受注損失引当金141百万円を計上した結果、営業損失は956百万円、経常損失は940百万円となりました。

従業員に対する退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を平成20年3月31日に廃止し、平成20年4月1日に確定拠出年金制度に移行したことによって退職給付制度移行益452百万円を特別利益に計上いたしました。その一方で、不採算事業の整理縮小を含めた見直しにより動画広告サービス事業及び通信制高校向けASPサービス事業から撤退することといたしました。そこで動画広告サービス事業については減損損失264百万円、ASPサービス事業についてはリース解約損失523百万円を特別損失に計上いたしました。また、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産に係る評価性引当額が増加したことにより、法人税等調整額を513百万円計上いたしました。

これらの結果、当期純損失は1,839百万円となりました。

サービス品目別の業績は次の通りです。

① アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発部門は、主に官公庁、金融業及び通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発が中心であります。当連結会計年度におきましては、旧来のお客様とのビジネスは堅調に推移いたしましたが、一部取引先の信用懸念や不採算事業の整理縮小などにより売上高は6,932百万円となりました。

② パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発部門は、主に自治体を中心とする行政運営支援サービス（FAST-Web版）のソフトウェアの開発が中心であります。当連結会計年度におきましては、景気低迷の影響を受けた顧客の需要が落ち込んだものの、新規案件の獲得は堅調に推移し売上高は829百万円となりました。

③ コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売部門は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当連結会計年度におきましては、不採算事業の整理縮小などにより売上高は913百万円にとどまりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しについては、引続き世界的な金融危機が続き、総じて景気の減速感が懸念される状況になるものと考えられます。情報サービス産業においても、金融危機の影響を受け、企業の情報化投資は大幅な冷え込みが見込まれると推察しております。

このような外部環境の中、当社グループにおきましては、従来からの得意分野であるソフトウェア開発事業を主力とした商品開発に回帰し、既存顧客の深耕、ビジネス基盤の再構築、サービス拡充のための現場力強化を図るなど、収益確保に尽力してまいります。

また、製販一体化を目的とした事業部制の導入や、本支店間の連携強化を目的としたエリア統括の執行役員を配置するなど、目標達成に向けた組織体制の強化に努めてまいります。

現時点における次期(平成21年12月期)の業績予想は次のとおりであります。

①連結業績の見通し	< 6月中間期 >	< 通期 >
売上高	3,696百万円	8,581百万円
営業利益	△145百万円	162百万円
経常利益	△145百万円	162百万円
当期純利益	189百万円	904百万円

② 業績予想に関する留意事項

この資料に記載されている次期に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績に影響を与え得る要素(経済情勢、市場動向、株式市場の変動等)にはリスクや不確実性を含んでおります。これら将来に関する記述のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素によりこの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,038百万円減少し4,497百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加した一方で、短期貸付金及び未収入金の減少や貸倒引当金が増加したこと等により605百万円減少し3,521百万円となりました。また、固定資産は、長期性預金及び繰延税金資産の減少等により1,432百万円減少し976百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、長期未払金、短期借入金及び受注損失引当金が増加した一方で、退職給付引当金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ80百万円減少し2,583百万円となりました。

また、純資産は、当期純損失が発生したこと等により1,957百万円減少し1,913百万円となり、自己資本比率は42.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は630百万円となり、前連結会計年度末の771百万円より141百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

貸倒引当金の増加額580百万円及び未収入金の減少額388百万円等の収入があった一方で、税金等調整前当期純損失が1,315百万円及び退職給付引当金の減少額が836百万円の支出となったこと等の要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは598百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出101百万円及び無形固定資産の取得による支出154百万円があったものの、貸付の回収による収入500百万円があったこと等の要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは249百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額92百万円があったものの、短期借入による収入300百万円があったこと等の要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは207百万円の収入となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	58.0	59.2	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.7	79.7	45.7
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業基盤の強化及び将来の事業展開などを勘案の上、特別な事業投資の予定の場合を除き、配当性向30%程度を目処とすることを基本方針としております。

当社は、平成20年12月期に当期純損失を計上したため、誠に遺憾ながら当期及び次期の配当金は無配とさせていただく予定であります。

今後は、可能な限り早い段階での復配を目指し中期経営計画を着実に遂行することにより、収益力と成長力の回復に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する最終判断は、本項及び本書中の本項以外の部分も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループで判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績

当社グループのソフトウェア開発業務は、お客様の信頼性確保を最重要と考え品質重視の開発を行っておりますが、開発期間や要件の変更等、様々な要因によるコスト増に伴い当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先等、取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループの主要顧客であるNTTグループ等とは長期契約を締結しておりません。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるよう努めてまいります。NTTグループ等の経営状況や取引方針の変更によっては、当社グループとの取引が減少する可能性があります。

③ 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社グループが展開しております情報サービス事業は、コンピューターやソフトウェア開発に関し常に進化し続ける新技術を適用しており、将来の製品や技術に対し不確実な要素があります。

④ 情報漏洩について

システムインテグレーション業務を事業としている当社グループでは、事業遂行上、お客様が保有する個人情報等の機密情報を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社情報資産の管理及び保護は、当社グループの重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しております。しかしながら、コンピューターシステムの障害による情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用失墜に伴うお客様の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与え得る可能性があります。そのため当社グループでは、社内規程に基づき当社グループ及びパートナー企業を含め情報管理に対する啓蒙活動を行うと共にセキュリティシステムの拡充に努めております。

⑤ 委託先管理について

当社グループでは、パートナー企業に業務委託を行うことにより、システム開発のピーク対策や納期保持の堅守を図っております。この場合、法的問題がないように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなくお客様からの信頼が著しく低下し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との重要な取引関係等について

当社親会社エレクトロニック データ システムズ エルエルシー（以下、EDS社）の日本における子会社であるEDSジャパン有限会社からソフトウェアの開発業務を請け負っております。なお、これらは一般的な取引内容であり、特定の利益になるような取引は行っておりません。また、当社の親会社であるヒューレット・パッカードカンパニー（以下、HP社）及びEDS社は、当社の株式を13,973千株（議決権比率53.69%）保有（HP社は間接保有）しており、当社は親会社グループから平成20年12月末日現在で4名の取締役を受入れております。

このような影響力を背景に、HP社及びEDS社は自らの利益にとって最善であるがその他の株主の利益とならなないかもしれない行動をとる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ヒューレット・パッカード カンパニー（本社：米国カリフォルニア州）（注1）及びエレクトロニック データ システムズ エルエルシー（本社：米国テキサス州）（注2）を親会社とし、日本国内において当社及び連結子会社1社で構成されており、アプリケーションソフトウェア及びパッケージソフトウェアの開発、製造、販売並びにコンピュータ機器等の販売などの営業品目を提供する情報サービス業を展開しております。

なお、事業の種類別セグメントは情報サービス単一でありますので、営業品目別に表示しております。

（営業品目の内容）

(1) アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業及び通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発を主として行っております。

(2) パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政運営支援サービスのソフトウェアの開発を主として行っております。

(3) コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心としたハードウェアの販売を行っております。

（注） 1. 平成20年8月26日付でエレクトロニック データ システムズ エルエルシーを買収したことにより新たに親会社となりました。

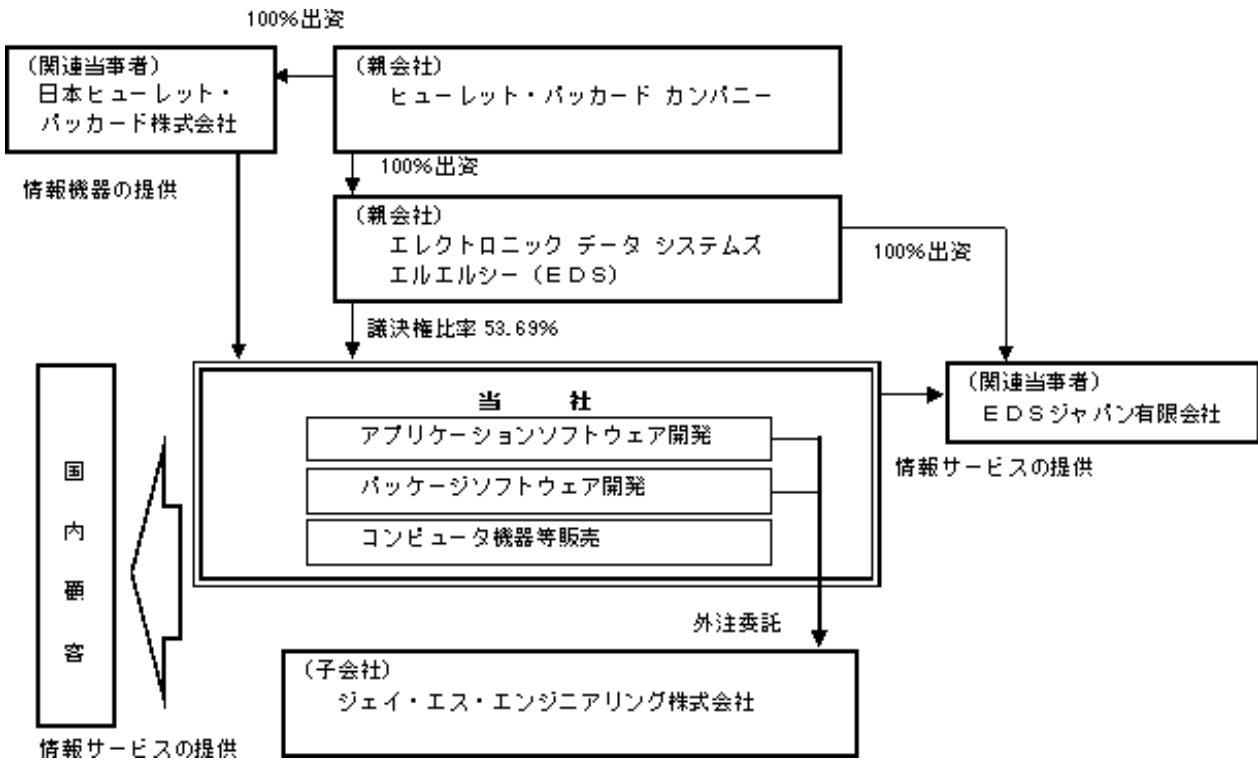
2. 平成20年8月29日付でエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションより商号変更しております。

なお、企業集団の状況を図示すると下記ようになります。

子会社一覧表

会社名	出資比率	主な業務内容
ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社（JSE）	100%	ソフトウェアの製造及び運用管理

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『顧客指向』、『株主指向』、『品質指向』、『社員指向』を経営理念として、総合的なサービスを提供しながら、常に企業価値の最大化を目指し、お客様・株主の皆様・当社グループに従事する社員と三位一体化した最大満足を追求し続けております。また、その延長線上にあるものが企業としての社会貢献であるという信念の下、絶えず「業務における優越性」、「お客様との信頼性」、「製品・技術の優位性」を目指しながら、“21世紀を栄え続ける企業”であることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、マーケットの変化を常に先取りし、自ら迅速に、かつダイナミックに変化し続ける企業であり続けるため、利益率の確保を重視し、営業利益率8%を達成できる企業体質の構築を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業における企業の情報化投資は、金融危機の影響を受け大幅な冷え込みが見込まれると推察しております。このような環境の下、当社グループは、課題認識、市場概況などを踏まえて達成可能な目標を設定し具体的な実行計画を策定します。

まずは利益確保を重視し2009年度に黒字化、2010年度以降は売上高の拡大と利益率の継続的改善を目指します。目標達成に向けた組織体制として事業部制を導入し、2011年度に売上高100億円、営業利益8%の達成を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

目標とする経営指標及び中長期経営戦略の達成のためには、以下の取組みが不可欠と考えております。

- ① 既存のお客様の深耕
- ② 新規のお客様の獲得
- ③ 技術者の育成、確保、採用
- ④ オフショアへの取組み
- ⑤ サービスの拡充

当社グループは、今後の情報サービス産業界に予想される情報化投資の一巡化による市場の圧縮や、一部大規模企業による寡占化にいち早く対応するため、これらの課題に対処していくと共に法令及び社内規程遵守といった管理面での充実を図り、お客様、株主様からより大きな信頼を得られるように努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該項目につきましては、平成20年12月開示の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しておりますのでそちらをご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		771,269		1,630,212	
2. 売掛金		1,005,458		1,352,412	
3. たな卸資産		1,098,393		759,540	
4. 預け金		—		109,977	
5. 前払費用		—		74,831	
6. 未収還付法人税等		19,375		—	
7. 未収入金		456,296		67,738	
8. 繰延税金資産		212,835		70,035	
9. 短期貸付金		500,000		—	
10. その他		65,986		40,375	
貸倒引当金		△3,136		△584,111	
流動資産合計		4,126,478	63.1	3,521,011	78.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 賃貸資産		46,465		93,200	
(2) 建物		86,886		72,300	
(3) 工具器具及び備品		214,267		51,743	
(4) 土地		25,229		25,229	
有形固定資産合計		372,848	5.7	242,473	5.4
2. 無形固定資産					
(1) 賃貸ソフトウェア		70,611		118,303	
(2) ソフトウェア		90,339		74,448	
(3) ソフトウェア仮勘定		11,775		75,899	
(4) その他		9,348		9,348	
無形固定資産合計		182,074	2.8	277,999	6.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		187,181		159,268	
(2) 保証金		294,415		295,485	
(3) 会員権		26,300		23,900	
(4) 賃貸不動産	※1	10,765		—	
(5) 長期性預金		1,000,000		—	
(6) 破産更生債権等		12,472		—	
(7) 繰延税金資産		356,976		—	
(8) その他		2,432		1,257	
貸倒引当金		△36,372		△23,900	
投資その他の資産合計		1,854,171	28.4	456,011	10.1
固定資産合計		2,409,094	36.9	976,483	21.7
資産合計		6,535,573	100.0	4,497,495	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		423,068		353,548	
2. 短期借入金		—		300,000	
3. 未払金		280,710		396,886	
4. 未払費用		69,715		—	
5. 未払法人税等		5,150		15,421	
6. 未払消費税等		2,693		—	
7. 前受金		441,042		399,037	
8. 預り金		108,177		224,766	
9. 1年以内リース資産減損勘定		—		34,088	
10. 賞与引当金		66,757		56,007	
11. 受注損失引当金		—		141,350	
12. 1年以内リース解約損失引当金		—		96,370	
13. 1年以内事業整理損失引当金		—		2,741	
14. その他		—		27,495	
流動負債合計		1,397,314	21.4	2,047,714	45.5
II 固定負債					
1. 長期未払金		—		232,403	
2. リース資産減損勘定		—		73,858	
3. 繰延税金負債		—		5,978	
4. 退職給付引当金		836,386		—	
5. リース解約損失引当金		410,700		217,959	
6. 事業整理損失引当金		—		5,939	
7. その他		19,788		—	
固定負債合計		1,266,874	19.4	536,139	12.0
負債合計		2,664,189	40.8	2,583,854	57.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,302,591	19.9	1,302,591	29.0
2. 資本剰余金		1,883,737	28.8	1,883,737	41.9
3. 利益剰余金		667,841	10.2	△1,262,754	△28.1
4. 自己株式		△3,173	△0.0	△3,456	△0.1
株主資本合計		3,850,997	58.9	1,920,118	42.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		20,386	0.3	△6,477	△0.2
評価・換算差額等合計		20,386	0.3	△6,477	△0.2
純資産合計		3,871,384	59.2	1,913,641	42.5
負債純資産合計		6,535,573	100.0	4,497,495	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			6,718,426	100.0	8,676,105	100.0
II 売上原価			5,367,249	79.9	7,270,530	83.8
売上総利益			1,351,176	20.1	1,405,575	16.2
III 販売費及び一般管理費	※1		1,145,388	17.0	2,362,255	27.2
営業利益又は営業損失(△)			205,788	3.1	△956,680	△11.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息		7,988			6,051	
2. 受取配当金		3,931			5,074	
3. 債務整理益		—			2,439	
4. 受取手数料		1,956			—	
5. 法人税等還付加算金		2,861			—	
6. その他		1,006	17,743	0.2	4,600	18,166
V 営業外費用						
1. 賃貸不動産減価償却費		255			—	
2. 賃貸不動産管理維持費		184			—	
3. 原状回復費		685			1,714	
4. その他		1	1,125	0.0	391	2,105
経常利益又は経常損失(△)			222,406	3.3	△940,620	△10.8
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	※2	—			8,933	
2. 退職給付制度移行益		—			452,526	
3. 本社移転費用引当金戻入益		20,494			—	
4. その他		—	20,494	0.3	9,474	470,933
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	※3	—			8,600	
2. 固定資産売却損	※4	400			1,000	
3. 固定資産除却損	※5	4,969			—	
4. 減損損失	※6	—			264,434	
5. リース解約損失		—			523,809	
6. リース解約損失引当金繰入額		410,700			—	
7. 事業整理損失引当金繰入額		—			8,681	
8. その他		1,351	417,421	6.2	39,278	845,804
税金等調整前当期純損失			△174,520	△2.6	△1,315,490	△15.2
法人税、住民税及び事業税		10,169			10,248	
法人税等調整額		176,701	186,870	2.8	513,711	523,959
当期純損失			△361,391	△5.4	△1,839,449	△21.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,302,591	1,883,737	1,146,432	△2,509	4,330,252
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△117,199		△117,199
当期純損失			△361,391		△361,391
自己株式の取得				△664	△664
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△478,590	△664	△479,255
平成19年12月31日 残高(千円)	1,302,591	1,883,737	667,841	△3,173	3,850,997

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	27,511	27,511	4,357,764
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△117,199
当期純損失		—	△361,391
自己株式の取得		—	△664
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△7,124	△7,124	△7,124
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△7,124	△7,124	△486,380
平成19年12月31日 残高(千円)	20,386	20,386	3,871,384

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高(千円)	1,302,591	1,883,737	667,841	△3,173	3,850,997
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△91,145		△91,145
当期純損失			△1,839,449		△1,839,449
自己株式の取得				△282	△282
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,930,595	△282	△1,930,878
平成20年12月31日 残高(千円)	1,302,591	1,883,737	△1,262,754	△3,456	1,920,118

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高(千円)	20,386	20,386	3,871,384
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△91,145
当期純損失		—	△1,839,449
自己株式の取得		—	△282
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△26,864	△26,864	△26,864
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△26,864	△26,864	△1,957,742
平成20年12月31日 残高(千円)	△6,477	△6,477	1,913,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△174,520	△1,315,490
有形固定資産減価償却費		61,028	92,420
無形固定資産減価償却費		32,633	55,361
賞与引当金の減少額		△213,115	△10,749
受注損失引当金の増加額		—	141,350
役員賞与引当金の減少額		△2,700	—
本社移転引当金の減少額		△99,246	—
退職給付引当金の減少額		△60,227	△836,386
リース解約損失引当金の増加額 (△減少額)		410,700	△96,370
事業整理損失引当金の増加額		—	8,681
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△8,364	580,975
受取利息及び受取配当金		△11,919	△11,126
固定資産除却損		4,969	—
固定資産売却損		400	1,000
減損損失		—	247,390
売上債権の減少額 (△増加額)		785,387	△346,953
未収入金の減少額 (△増加額)		△387,632	388,558
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△10,186	338,852
預け金の増加額		—	△109,977
仕入債務の減少額		△335,668	△69,519
未払金の増加額		2,146	117,137
前受金の増加額 (△減少額)		52,055	△42,004
預り金の増加額		41,918	116,589
預り保証金の減少額		△140,265	—
長期未払金の増加額		—	212,615
未払消費税等の減少額		△9,389	△2,480
その他		15,822	△91,004
小計		△46,172	△631,131
利息及び配当金の受取額		8,634	14,384
利息の支払額		—	△85
法人税等の支払額		△31,422	△3,156
法人税等の還付額		110,380	21,546
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,419	△598,441

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸付による支出		△500,000	—
貸付の回収による収入		—	500,000
投資有価証券の取得による支出		△4,691	△6,907
有形固定資産の取得による支出		△155,228	△101,017
有形固定資産の売却による収入		100	—
無形固定資産の取得による支出		△128,590	△154,456
敷金及び保証金の差し入れによる支出		△71,591	△4,062
敷金及び保証金の返還による収入		121,512	2,993
賃貸不動産の売却による収入		—	9,710
その他		△1,208	3,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		△739,697	249,774
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		—	300,000
自己株式の取得による支出		△664	△282
配当金の支払額		△115,603	△92,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		△116,267	207,609
IV 現金及び現金同等物の減少額		△814,545	△141,056
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,585,814	771,269
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	771,269	630,212

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング(株)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結決算日の変更に関する事項	<p>当社は、親会社（エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション）と事業年度を合致させるために、平成19年6月28日開催の第38期定時株主総会決議により決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月となっております。</p> <p>なお、連結子会社（ジェイ・エス・エンジニアリング(株)）の決算日についても、3月31日から12月31日に変更しております。</p>	—————
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品 当社及び連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 当社及び連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)														
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産及び賃貸不動産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>47年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 賃貸ソフトウェアの主な耐用年数は3年～6年であります。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	賃貸資産	5年	建物	8～15年	工具器具及び備品	4～20年	賃貸不動産	47年	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	賃貸資産	5年	建物	8～15年	工具器具及び備品	4～20年
賃貸資産	5年															
建物	8～15年															
工具器具及び備品	4～20年															
賃貸不動産	47年															
賃貸資産	5年															
建物	8～15年															
工具器具及び備品	4～20年															

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ リース解約損失引当金 転貸リース取引において転貸先の経営環境の変化により、受取リース料の回収が見込めなくなったため、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額を当期の損失として計上しております。</p> <p>ヘ _____</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、平成20年3月31日をもって退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を廃止し、平成20年4月1日に確定拠出年金制度に移行しました。 (追加情報) 平成20年4月1日に、確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う退職給付制度移行益452,526千円は、特別利益に計上しております。</p> <p>ホ リース解約損失引当金 転貸リース取引において受取リース料の回収が見込めなくなったため、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額を当連結会計年度の損失として計上しております。</p> <p>ヘ 事業整理損失引当金 不採算事業からの撤退に伴い将来発生が予想される損失額を合理的に見積計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は総資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「前払費用」は33,325千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「未収還付法人税等」は538千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「短期貸付金」は60千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「長期未払金」は19,788千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「受取手数料」は2,338千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「法人税等還付加算金」は303千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸不動産減価償却費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「賃貸不動産減価償却費」は54千円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は4百万円であります。</p>	<p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸不動産管理維持費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「賃貸不動産管理維持費」は23千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「固定資産除却損」は532千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」による収入は534千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期未払金の増加額」は37,486千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付による支出」は△60千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は113,122千円であります。また、賃貸不動産の減価償却累計額は11,830千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は325,940千円であります。なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>83,917千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>43,115千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>498,359千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,804千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21,878千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>66,057千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>76,792千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,108千円</td></tr> </table>	販売促進費	83,917千円	役員報酬	43,115千円	給料手当・賞与	498,359千円	賞与引当金繰入額	9,804千円	退職給付費用	21,878千円	福利厚生費	66,057千円	地代家賃	76,792千円	貸倒引当金繰入額	4,108千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>657,845千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,508千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>247,263千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>580,975千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金繰入額</td><td>141,350千円</td></tr> </table>	給料手当・賞与	657,845千円	賞与引当金繰入額	6,508千円	支払手数料	247,263千円	貸倒引当金繰入額	580,975千円	受注損失引当金繰入額	141,350千円
販売促進費	83,917千円																										
役員報酬	43,115千円																										
給料手当・賞与	498,359千円																										
賞与引当金繰入額	9,804千円																										
退職給付費用	21,878千円																										
福利厚生費	66,057千円																										
地代家賃	76,792千円																										
貸倒引当金繰入額	4,108千円																										
給料手当・賞与	657,845千円																										
賞与引当金繰入額	6,508千円																										
支払手数料	247,263千円																										
貸倒引当金繰入額	580,975千円																										
受注損失引当金繰入額	141,350千円																										
※2 _____	<p>※2 「前期損益修正益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度賃貸資産減価償却費過大計上</td><td>951千円</td></tr> <tr><td>過年度賃貸ソフトウェア減価償却費過大計上</td><td>4,558千円</td></tr> <tr><td>過年度売上高</td><td>3,423千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,933千円</td></tr> </table>	過年度賃貸資産減価償却費過大計上	951千円	過年度賃貸ソフトウェア減価償却費過大計上	4,558千円	過年度売上高	3,423千円	合計	8,933千円																		
過年度賃貸資産減価償却費過大計上	951千円																										
過年度賃貸ソフトウェア減価償却費過大計上	4,558千円																										
過年度売上高	3,423千円																										
合計	8,933千円																										
※3 _____	<p>※3 「前期損益修正損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度売上原価過少計上</td><td>872千円</td></tr> <tr><td>過年度ソフトウェア減価償却費過少計上</td><td>7,728千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,600千円</td></tr> </table>	過年度売上原価過少計上	872千円	過年度ソフトウェア減価償却費過少計上	7,728千円	合計	8,600千円																				
過年度売上原価過少計上	872千円																										
過年度ソフトウェア減価償却費過少計上	7,728千円																										
合計	8,600千円																										
<p>※4 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>400千円</td></tr> </table>	土地	400千円	<p>※4 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賃貸不動産</td><td>1,000千円</td></tr> </table>	賃貸不動産	1,000千円																						
土地	400千円																										
賃貸不動産	1,000千円																										
<p>※5 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4,969千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	4,969千円	※5 _____																								
工具器具及び備品	4,969千円																										

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)												
※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 渋谷区 他</td> <td style="text-align: center;">動画広告 サービス 事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品 リース資産</td> <td style="text-align: center;">139,443 124,990</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">264,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業部別にグルーピングしており、売却予定資産については、個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において、不採算事業の整理縮小を含めた見直しを行った結果、将来の営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなることを見込まれる動画広告サービス事業から撤退することを平成20年7月31日開催の取締役会において決議いたしました。なお、資産グループを売却する事は事実上困難であり、資産グループの回収可能価額は零と判断した為、帳簿価額の264,434千円の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 渋谷区 他	動画広告 サービス 事業用資産	工具器具及び備品 リース資産	139,443 124,990	合計			264,434
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
東京都 渋谷区 他	動画広告 サービス 事業用資産	工具器具及び備品 リース資産	139,443 124,990										
合計			264,434										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,051,832	—	—	26,051,832
合計	26,051,832	—	—	26,051,832
自己株式				
普通株式	7,542	2,616	—	10,158
合計	7,542	2,616	—	10,158

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,616株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	117,199	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,145	利益剰余金	3.5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,051,832	—	—	26,051,832
合計	26,051,832	—	—	26,051,832
自己株式				
普通株式	10,158	1,566	—	11,724
合計	10,158	1,566	—	11,724

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,566株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,145	3.5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">771,269千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産に計上されている「長期性預金」</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,771,269千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771,269千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	771,269千円	投資その他の資産に計上されている「長期性預金」	1,000,000千円	計	1,771,269千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000,000千円	現金及び現金同等物	771,269千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,630,212千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,212千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,630,212千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000,000千円	現金及び現金同等物	630,212千円
現金及び預金勘定	771,269千円																
投資その他の資産に計上されている「長期性預金」	1,000,000千円																
計	1,771,269千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000,000千円																
現金及び現金同等物	771,269千円																
現金及び預金勘定	1,630,212千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000,000千円																
現金及び現金同等物	630,212千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																					
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,062,722</td> <td style="text-align: right;">338,212</td> <td style="text-align: right;">724,510</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,062,722</td> <td style="text-align: right;">338,212</td> <td style="text-align: right;">724,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">205,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">541,915千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746,949千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">451,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">533,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985,493千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">203,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159,316千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25,982千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,062,722	338,212	724,510	合計	1,062,722	338,212	724,510	1年内	205,033千円	1年超	541,915千円	合計	746,949千円	1年内	451,857千円	1年超	533,635千円	合計	985,493千円	支払リース料	203,194千円	減価償却費相当額	159,316千円	支払利息相当額	25,982千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">169,660</td> <td style="text-align: right;">43,181</td> <td style="text-align: right;">124,990</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">169,660</td> <td style="text-align: right;">43,181</td> <td style="text-align: right;">124,990</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,718千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,559千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">107,946千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">323,693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196,933千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,626千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,726千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">17,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105,244千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,719千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">124,990千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	169,660	43,181	124,990	1,488	合計	169,660	43,181	124,990	1,488	1年内	33,841千円	1年超	76,718千円	合計	110,559千円	リース資産減損勘定の残高	107,946千円	1年内	323,693千円	1年超	196,933千円	合計	520,626千円	支払リース料	116,726千円	リース資産減損勘定取崩額	17,044千円	減価償却費相当額	105,244千円	支払利息相当額	14,719千円	減損損失	124,990千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																			
工具器具及び備品	1,062,722	338,212	724,510																																																																			
合計	1,062,722	338,212	724,510																																																																			
1年内	205,033千円																																																																					
1年超	541,915千円																																																																					
合計	746,949千円																																																																					
1年内	451,857千円																																																																					
1年超	533,635千円																																																																					
合計	985,493千円																																																																					
支払リース料	203,194千円																																																																					
減価償却費相当額	159,316千円																																																																					
支払利息相当額	25,982千円																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
工具器具及び備品	169,660	43,181	124,990	1,488																																																																		
合計	169,660	43,181	124,990	1,488																																																																		
1年内	33,841千円																																																																					
1年超	76,718千円																																																																					
合計	110,559千円																																																																					
リース資産減損勘定の残高	107,946千円																																																																					
1年内	323,693千円																																																																					
1年超	196,933千円																																																																					
合計	520,626千円																																																																					
支払リース料	116,726千円																																																																					
リース資産減損勘定取崩額	17,044千円																																																																					
減価償却費相当額	105,244千円																																																																					
支払利息相当額	14,719千円																																																																					
減損損失	124,990千円																																																																					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">451,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">533,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985,493千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。</p>	1年内	451,857千円	1年超	533,635千円	合計	985,493千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">323,693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196,933千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,626千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。</p>	1年内	323,693千円	1年超	196,933千円	合計	520,626千円
1年内	451,857千円												
1年超	533,635千円												
合計	985,493千円												
1年内	323,693千円												
1年超	196,933千円												
合計	520,626千円												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	72,210	106,531	34,321	26,985	42,182	15,197
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	52,132	36,436	△15,696
合計		72,210	106,531	34,321	79,117	78,618	△499

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	80,650	80,650

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日) 及び当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を併用しておりましたが、平成20年4月1日にこれらの制度の全部について確定拠出年金制度（前払い確定拠出年金制度を含む）へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
① 退職給付債務（千円）	△1,311,975	—
② 年金資産（千円）	546,526	—
③ 未積立退職給付債務（千円）①+②	△765,448	—
④ 未認識数理計算上の差異（千円）	67,114	—
⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	△138,052	—
⑥ 連結貸借対照表計上額純額（千円） ③+④+⑤	△836,386	—
⑦ 前払年金費用（千円）	—	—
⑧ 退職給付引当金（千円） ⑥-⑦	△836,386	—

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度における確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりであります。

退職給付債務の減少（千円）	1,300,489
年金資産の減少（千円）	△549,261
未認識過去勤務債務（千円）	122,144
未認識数理計算上の差異（千円）	△59,476
退職給付引当金の減少（千円）	813,894
確定拠出制度への資産移換額（千円）	361,368
退職給付制度移行益（千円）	452,526

確定拠出年金制度への資産移換額361,368千円は、6年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点における未移換額283,896千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
① 勤務費用（千円）	62,639	20,188
② 利息費用（千円）	20,448	6,557
③ 期待運用収益（減算）（千円）	△7,955	△2,732
④ 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	51,163	10,891
⑤ 過去勤務債務の費用処理額（千円）	△51,229	△15,908
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額（千円）	—	27,899
⑦ その他（臨時に支払った割増退職金等）（千円）	16,206	3,071
⑧ 退職給付費用（千円） ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦	91,271	49,968

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
① 割引率 (%)	2.00	—
② 期待運用収益率 (%)	2.00	—
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用を減額処理しております。)	—
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社グループはストック・オプション、自社株式オプションまたは自社の株式を交付しておらず、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">130,193</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">48,817</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">31,784</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,103</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">16,134</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">339,573</td> </tr> <tr> <td>リース解約損失引当金</td> <td style="text-align: right;">166,744</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,976</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">824,856</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△245,757</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">579,098</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△9,287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">569,811</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">212,835</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">356,976</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	130,193	固定資産評価損否認	48,817	有価証券評価損否認	31,784	賞与引当金損金算入限度超過額	27,103	会員権評価損否認	16,134	未払事業税否認	530	退職給付引当金超過額	339,573	リース解約損失引当金	166,744	その他	63,976	繰延税金資産小計	824,856	評価性引当額	△245,757	繰延税金資産合計	579,098	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△9,287	繰延税金負債合計	△9,287	繰延税金資産の純額	569,811	流動資産—繰延税金資産	212,835	固定資産—繰延税金資産	356,976	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">543,455</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">43,114</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">23,865</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,372</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,739</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">16,134</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,239</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">115,342</td> </tr> <tr> <td>リース解約損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">127,617</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">87,631</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">57,388</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">246,845</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,754</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,347,500</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,277,465</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">70,035</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5,978</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△5,978</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">64,056</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">70,035</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△5,978</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	543,455	固定資産評価損否認	43,114	有価証券評価損否認	23,865	その他有価証券評価差額金	6,372	賞与引当金損金算入限度超過額	22,739	会員権評価損否認	16,134	未払事業税否認	2,239	長期未払金否認	115,342	リース解約損失引当金否認	127,617	減損損失否認	87,631	受注損失引当金否認	57,388	貸倒引当金否認	246,845	その他	54,754	繰延税金資産小計	1,347,500	評価性引当額	△1,277,465	繰延税金資産合計	70,035	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△5,978	繰延税金負債合計	△5,978	繰延税金資産の純額	64,056	流動資産—繰延税金資産	70,035	固定負債—繰延税金負債	△5,978
繰延税金資産																																																																																					
繰越欠損金	130,193																																																																																				
固定資産評価損否認	48,817																																																																																				
有価証券評価損否認	31,784																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	27,103																																																																																				
会員権評価損否認	16,134																																																																																				
未払事業税否認	530																																																																																				
退職給付引当金超過額	339,573																																																																																				
リース解約損失引当金	166,744																																																																																				
その他	63,976																																																																																				
繰延税金資産小計	824,856																																																																																				
評価性引当額	△245,757																																																																																				
繰延税金資産合計	579,098																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△9,287																																																																																				
繰延税金負債合計	△9,287																																																																																				
繰延税金資産の純額	569,811																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	212,835																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	356,976																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
繰越欠損金	543,455																																																																																				
固定資産評価損否認	43,114																																																																																				
有価証券評価損否認	23,865																																																																																				
その他有価証券評価差額金	6,372																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	22,739																																																																																				
会員権評価損否認	16,134																																																																																				
未払事業税否認	2,239																																																																																				
長期未払金否認	115,342																																																																																				
リース解約損失引当金否認	127,617																																																																																				
減損損失否認	87,631																																																																																				
受注損失引当金否認	57,388																																																																																				
貸倒引当金否認	246,845																																																																																				
その他	54,754																																																																																				
繰延税金資産小計	1,347,500																																																																																				
評価性引当額	△1,277,465																																																																																				
繰延税金資産合計	70,035																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△5,978																																																																																				
繰延税金負債合計	△5,978																																																																																				
繰延税金資産の純額	64,056																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	70,035																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	△5,978																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社グループはソフトウェア開発及びこれに関連するコンピュータ機器等の販売の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	EDSジャパン(有)	東京都 渋谷区	495,000	情報サー ビス業	-	兼任4名	営業上の 取引先 資金の貸 付	資金の貸付	500,000	短期貸付金	500,000
								貸付利息	1,251	その他	1,251

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付に関しましては、市場金利を勘案し条件を決定しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	日本ヒュー レット・ パッカー ド(株)	東京都 千代田区	10,000,000	情報サー ビス業	-	兼任2名	営業上の 取引先 資金の借 入	資金の借入	300,000	短期借入金	300,000

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入に関しましては、市場金利を勘案し条件を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	148円66銭	1株当たり純資産額	73円49銭
1株当たり当期純損失	13円88銭	1株当たり当期純損失	70円64銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純損失(千円)	△361,391	△1,839,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△361,391	△1,839,449
期中平均株式数(千株)	26,042	26,040

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
該当事項はありません。	<p>子会社の解散及び清算</p> <p>当社は、平成21年3月5日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるジェイ・エス・エンジニアリング株式会社(以下「JSE」)を解散及び清算することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散に至った理由</p> <p>JSEの業績が低迷し好転の見通しが立たないため、当社グループ経営の効率化及び最適化の観点から解散を決議したものであります。</p> <p>(2) 子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>子会社の名称</td> <td>ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>ソフトウェアの製造及び運用管理</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>30,950千円</td> </tr> <tr> <td>持分比率</td> <td>当社100%</td> </tr> </table> <p>(3) 解散の時期</p> <p>平成21年5月開催予定のJSEの臨時株主総会での解散決議を予定しております。</p> <p>(4) 子会社の状況(平成20年12月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>173,657千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△8,703千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>267,276千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>42,240千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>31,777千円</td> </tr> <tr> <td>負債総額</td> <td>10,463千円</td> </tr> </table> <p>(5) 業績に与える影響</p> <p>当社業績に与える影響は軽微であります。</p>	子会社の名称	ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社	主な事業内容	ソフトウェアの製造及び運用管理	資本金	30,950千円	持分比率	当社100%	売上高	173,657千円	経常利益	△8,703千円	当期純利益	267,276千円	総資産	42,240千円	純資産	31,777千円	負債総額	10,463千円
子会社の名称	ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社																				
主な事業内容	ソフトウェアの製造及び運用管理																				
資本金	30,950千円																				
持分比率	当社100%																				
売上高	173,657千円																				
経常利益	△8,703千円																				
当期純利益	267,276千円																				
総資産	42,240千円																				
純資産	31,777千円																				
負債総額	10,463千円																				

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		730,329		1,611,382	
2. 売掛金		994,384		1,342,221	
3. 商品		30,952		33,221	
4. 仕掛品		1,068,137		726,709	
5. 預け金		—		109,977	
6. 前払費用		33,172		74,123	
7. 未収入金		455,912		67,738	
8. 未収還付法人税等		18,998		—	
9. 繰延税金資産		212,552		69,020	
10. 短期貸付金		500,000		—	
11. その他		26,697		36,826	
貸倒引当金		△3,136		△584,111	
流動資産合計		4,068,001	62.9	3,487,110	78.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 賃貸資産		46,465		93,200	
(2) 建物		85,829		71,860	
(3) 工具器具及び備品		214,487		51,983	
(4) 土地		25,229		25,229	
有形固定資産合計		372,011	5.7	242,273	5.5
2. 無形固定資産					
(1) 賃貸ソフトウェア		70,611		118,303	
(2) ソフトウェア		90,339		74,448	
(3) ソフトウェア仮勘定		11,775		75,899	
(4) 電話加入権		9,348		9,348	
無形固定資産合計		182,074	2.8	277,999	6.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		187,181		159,268	
(2) 関係会社株式		0		0	
(3) 保証金		289,880		292,578	
(4) 会員権		26,300		23,900	
(5) 賃貸不動産	※2	10,765		—	
(6) 長期性預金		1,000,000		—	
(7) 破産更生債権等		12,472		—	
(8) 繰延税金資産		356,976		—	
貸倒引当金		△36,372		△23,900	
投資その他の資産合計		1,847,204	28.6	451,847	10.1
固定資産合計		2,401,290	37.1	972,120	21.8
資産合計		6,469,291	100.0	4,459,230	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		416,318		348,386	
2. 短期借入金		—		300,000	
3. 未払金		280,124		396,456	
4. 未払費用		68,543		—	
5. 未払法人税等		5,150		15,421	
6. 未払消費税等		2,693		212	
7. 前受金		441,042		399,037	
8. 預り金		107,397		223,672	
9. 1年以内リース資産減損勘定		—		34,088	
10. 賞与引当金		66,375		55,734	
11. 受注損失引当金		—		141,350	
12. 1年以内リース解約損失引当金		—		96,370	
13. 1年以内事業整理損失引当金		—		2,741	
14. その他		—		27,282	
流動負債合計		1,387,645	21.4	2,040,753	45.8
II 固定負債					
1. 長期未払金		—		232,245	
2. リース資産減損勘定		—		73,858	
3. 繰延税金負債		—		5,978	
4. 退職給付引当金		835,948		—	
5. リース解約損失引当金		124,042		217,959	
6. 事業整理損失引当金		—		5,939	
7. その他		14,118		—	
固定負債合計		974,108	15.1	535,981	12.0
負債合計		2,361,753	36.5	2,576,735	57.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,302,591	20.1	1,302,591	29.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,883,737		1,883,737	
資本剰余金合計		1,883,737	29.1	1,883,737	42.2
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		903,995		△1,293,899	
利益剰余金合計		903,995	14.0	△1,293,899	△29.0
4. 自己株式		△3,173	△0.0	△3,456	△0.0
株主資本合計		4,087,150	63.2	1,888,973	42.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		20,386	0.3	△6,477	△0.2
評価・換算差額等合計		20,386	0.3	△6,477	△0.2
純資産合計		4,107,537	63.5	1,882,495	42.2
負債純資産合計		6,469,291	100.0	4,459,230	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
I 売上高						
1. ソフトウェア開発収入		5,576,567		7,640,274		
2. 商品売上高		1,061,277	6,637,845	904,784	8,545,058	100.0
II 売上原価						
1. ソフトウェア売上原価		4,440,375		6,385,035		
2. 商品売上原価		852,774	5,293,149	780,553	7,165,588	83.9
売上総利益			1,344,695		1,379,469	16.1
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売促進費		83,894		110,806		
2. 貸倒引当金繰入額		4,108		580,975		
3. 受注損失引当金繰入額		—		141,350		
4. 役員報酬		43,115		50,607		
5. 給料手当・賞与		490,409		639,429		
6. 賞与引当金繰入額		9,710		6,408		
7. 退職給付費用		21,839		9,048		
8. 福利厚生費		64,857		85,815		
9. 交際費		16,476		13,146		
10. 旅費交通費		45,978		65,701		
11. 通信費		19,908		25,602		
12. 教育訓練費		13,580		18,668		
13. 採用費		25,496		48,925		
14. 租税公課		26,679		32,895		
15. 減価償却費		16,719		55,686		
16. 地代家賃		74,233		99,153		
17. 事務費		10,010		10,836		
18. 支払手数料		77,668		246,321		
19. 消耗品費		38,403		7,089		
20. その他		60,518	1,143,608	79,660	2,328,128	27.2
営業利益又は営業損失 (△)			201,086		△948,659	△11.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		7,950		5,988		
2. 受取配当金		3,931		5,074		
3. 債務整理益		—		2,439		
4. 受取手数料		1,956		2,338		
5. 法人税等還付加算金		2,861		—		
6. 雑収入		1,006		—		
7. その他		—	17,705	1,939	17,781	0.2
V 営業外費用						
1. 賃貸不動産減価償却費		255		—		
2. 賃貸不動産管理維持費		184		—		
3. 原状回復費		685		952		
4. その他		1	1,125	391	1,343	0.0
経常利益又は経常損失 (△)			217,666		△932,221	△10.9
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	※1	—		8,933		
2. 退職給付制度移行益		—		452,526		
3. 本社移転費用引当金戻入益		19,994		—		
4. その他		—	19,994	3,804	465,263	5.5
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	※2	—		8,600		
2. 固定資産売却損	※3	400		1,000		
3. 固定資産除却損	※4	4,969		—		
4. 関係会社株式評価損		30,949		—		
5. リース解約損失		—		573,759		
6. リース解約損失引当金繰入額		124,042		220,057		
7. 事業整理損失引当金繰入額		—		8,681		
8. 減損損失	※5	—		264,434		
9. その他		1,351	161,713	38,745	1,115,279	13.1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)			75,946		△1,582,237	△18.5
法人税、住民税及び事業税		9,091		10,068		
法人税等調整額		175,300	184,391	514,443	524,511	6.2
当期純損失			△108,444		△2,106,749	△24.7

ソフトウェア売上原価明細書及び商品売上原価明細書

1. ソフトウェア売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 労務費	※2	2,703,161	53.8	3,464,949	55.1
2. 外注費		1,910,676	38.0	2,298,550	36.6
3. 経費	※3	412,221	8.2	523,569	8.3
当期総製造費用		5,026,060	100.0	6,287,069	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,024,841		1,068,137	
合計		6,050,901		7,355,206	
期末仕掛品たな卸高		1,068,137		726,709	
他勘定振替払出高	※4	542,389		243,461	
当期ソフトウェア売上原価		4,440,375		6,385,035	

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		63,865	7.2	30,952	3.8
2. 当期商品仕入高		819,860	92.8	789,665	96.2
合計		883,726	100.0	820,617	100.0
3. 期末商品たな卸高		30,952		40,063	
当期商品売上原価		852,774		780,553	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を実施しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 56,664千円 退職給付費用 69,335千円	※2 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 49,325千円 退職給付費用 40,778千円
※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。 地代家賃 132,036千円 旅費交通費 52,620千円 減価償却費 27,856千円 機器賃借料 10,816千円	※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。 地代家賃 172,598千円 旅費交通費 69,680千円 減価償却費 45,664千円 機器賃借料 9,740千円
※4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 58,414千円 教育訓練費 5,035千円 採用費 694千円 修繕費 10,032千円 未収入金 380,000千円 賃貸ソフトウェア 76,435千円 ソフトウェア仮勘定 11,775千円 計 542,389千円	※4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 91,012千円 教育訓練費 13,534千円 採用費 294千円 修繕費 16,043千円 賃貸資産 268千円 賃貸ソフトウェア 58,287千円 ソフトウェア仮勘定 64,021千円 計 243,461千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,302,591	1,883,737	1,883,737	1,129,639	1,129,639	△2,509	4,313,458
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			—	△117,199	△117,199		△117,199
当期純損失			—	△108,444	△108,444		△108,444
自己株式の取得			—		—	△664	△664
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—		—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△225,643	△225,643	△664	△226,308
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,302,591	1,883,737	1,883,737	903,995	903,995	△3,173	4,087,150

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	27,511	27,511	4,340,970
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△117,199
当期純損失		—	△108,444
自己株式の取得		—	△664
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△7,124	△7,124	△7,124
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,124	△7,124	△233,432
平成19年12月31日 残高 (千円)	20,386	20,386	4,107,537

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,302,591	1,883,737	1,883,737	903,995	903,995	△3,173	4,087,150	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			—	△91,145	△91,145		△91,145	
当期純損失			—	△2,106,749	△2,106,749		△2,106,749	
自己株式の取得			—		—	△282	△282	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)			—		—		—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△2,197,894	△2,197,894	△282	△2,198,177	
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,302,591	1,883,737	1,883,737	△1,293,899	△1,293,899	△3,456	1,888,973	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	20,386	20,386	4,107,537
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△91,145
当期純損失		—	△2,106,749
自己株式の取得		—	△282
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△26,864	△26,864	△26,864
事業年度中の変動額合計 (千円)	△26,864	△26,864	△2,225,041
平成20年12月31日 残高 (千円)	△6,477	△6,477	1,882,495

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>														
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>														
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1099 874 1234"> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>47年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	賃貸資産	5年	建物	8～15年	工具器具及び備品	4～20年	賃貸不動産	47年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1099 1348 1200"> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table>	賃貸資産	5年	建物	8～15年	工具器具及び備品	4～20年
賃貸資産	5年															
建物	8～15年															
工具器具及び備品	4～20年															
賃貸不動産	47年															
賃貸資産	5年															
建物	8～15年															
工具器具及び備品	4～20年															

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>賃貸ソフトウェアについては、定額法を採用しております。主な耐用年数は3年～6年であります。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用を減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、各事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上していましたが、平成20年3月31日をもって退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を廃止し、平成20年4月1日に確定拠出年金制度に移行しました。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年4月1日に、確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う退職給付制度移行益452,526千円は、特別利益に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
	<p>(5) リース解約損失引当金 転貸リース取引において転貸先の経営環境の変化により、受取リース料の回収が見込めなくなったため、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額を当期の損失として計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(5) リース解約損失引当金 転貸リース取引において受取リース料の回収が見込めなくなったため、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額を当事業年度の損失として計上しております。</p> <p>(6) 事業整理損失引当金 不採算事業からの撤退に伴い将来発生が予想される損失額を合理的に見積計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」は金額的重要性がなくなりましたため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「短期貸付金」は60千円であります。</p> <p>前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「長期未払金」は14,118千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」は金額的重要性がなくなりましたため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「法人税等還付加算金」は303千円であります。</p> <p>営業外収益の「雑収入」は、営業外収益の「その他」に表示を改めました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸不動産減価償却費」は金額的重要性がなくなりましたため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「賃貸不動産減価償却費」は54千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸不動産管理維持費」は金額的重要性がなくなりましたため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「賃貸不動産管理維持費」は23千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																
<p>※1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">6,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">76,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,823千円</td> </tr> </table>	賃貸資産	6,305千円	建物	29,781千円	工具器具及び備品	76,736千円	計	112,823千円	<p>※1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">27,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">260,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,795千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	賃貸資産	27,501千円	建物	38,037千円	工具器具及び備品	260,257千円	計	325,795千円
賃貸資産	6,305千円																
建物	29,781千円																
工具器具及び備品	76,736千円																
計	112,823千円																
賃貸資産	27,501千円																
建物	38,037千円																
工具器具及び備品	260,257千円																
計	325,795千円																
<p>※2 賃貸不動産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,830千円</td> </tr> </table>	建物	11,830千円	<p>※2</p> <p style="text-align: right;">_____</p>														
建物	11,830千円																
<p>3 債務保証</p> <p>ジェイ・エス・エンジニアリング(株)のリース会社からのリース契約残高に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース残高</td> <td style="text-align: right;">286,657千円</td> </tr> </table>	リース残高	286,657千円	<p>3</p> <p style="text-align: right;">_____</p>														
リース残高	286,657千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
※1	<p>※1 「前期損益修正益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度賃貸資産減価却費過大計上</td> <td style="text-align: right;">951千円</td> </tr> <tr> <td>過年度賃貸ソフトウェア減価却費過大計上</td> <td style="text-align: right;">4,558千円</td> </tr> <tr> <td>過年度売上高</td> <td style="text-align: right;">3,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,933千円</td> </tr> </table>	過年度賃貸資産減価却費過大計上	951千円	過年度賃貸ソフトウェア減価却費過大計上	4,558千円	過年度売上高	3,423千円	合計	8,933千円				
過年度賃貸資産減価却費過大計上	951千円												
過年度賃貸ソフトウェア減価却費過大計上	4,558千円												
過年度売上高	3,423千円												
合計	8,933千円												
※2	<p>※2 「前期損益修正損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度売上原価過少計上</td> <td style="text-align: right;">872千円</td> </tr> <tr> <td>過年度ソフトウェア減価却費過少計上</td> <td style="text-align: right;">7,728千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,600千円</td> </tr> </table>	過年度売上原価過少計上	872千円	過年度ソフトウェア減価却費過少計上	7,728千円	合計	8,600千円						
過年度売上原価過少計上	872千円												
過年度ソフトウェア減価却費過少計上	7,728千円												
合計	8,600千円												
※3 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。 土地 400千円	<p>※3 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table>	賃貸不動産	1,000千円										
賃貸不動産	1,000千円												
※4 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 4,969千円	<p>※4</p>												
※5	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区 他</td> <td>動画広告 サービス 事業用資産</td> <td>工具器具及び備品 リース資産</td> <td style="text-align: right;">139,443 124,990</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業部別にグルーピングしており、売却予定資産については、個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、不採算事業の整理縮小を含めた見直しを行った結果、将来の営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなることが見込まれる動画広告サービス事業から撤退することを平成20年7月31日開催の取締役会において決議いたしました。なお、資産グループを売却する事は事実上困難であり、資産グループの回収可能価額は零と判断した為、帳簿価額の264,434千円の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	東京都 渋谷区 他	動画広告 サービス 事業用資産	工具器具及び備品 リース資産	139,443 124,990	合計			264,434
場所	用途	種類	減損損失(千円)										
東京都 渋谷区 他	動画広告 サービス 事業用資産	工具器具及び備品 リース資産	139,443 124,990										
合計			264,434										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	7,542	2,616	—	10,158
合計	7,542	2,616	—	10,158

(注) 増加株式数2,616株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	10,158	1,566	—	11,724
合計	10,158	1,566	—	11,724

(注) 増加株式数1,566株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	1,062,722	338,212	724,510	工具器具 及び備品	169,660	43,181	124,990	1,488
合計	1,062,722	338,212	724,510	合計	169,660	43,181	124,990	1,488
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
205,033千円				33,841千円				
1年超				1年超				
541,915千円				76,718千円				
合計				合計				
746,949千円				110,559千円				
上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期 末残高相当額は以下のとおりです。				上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期 末残高相当額は以下のとおりです。				
1年内				1年内				
451,857千円				323,693千円				
1年超				1年超				
533,635千円				196,933千円				
合計				合計				
985,493千円				520,626千円				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">203,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159,316千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25,982千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">451,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">533,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985,493千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。</p>	支払リース料	203,194千円	減価償却費相当額	159,316千円	支払利息相当額	25,982千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	451,857千円	1年超	533,635千円	合計	985,493千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,726千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">17,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105,244千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,719千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">124,990千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">323,693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196,933千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,626千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。</p>	支払リース料	116,726千円	リース資産減損勘定取崩額	17,044千円	減価償却費相当額	105,244千円	支払利息相当額	14,719千円	減損損失	124,990千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	323,693千円	1年超	196,933千円	合計	520,626千円
支払リース料	203,194千円																																
減価償却費相当額	159,316千円																																
支払利息相当額	25,982千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	451,857千円																																
1年超	533,635千円																																
合計	985,493千円																																
支払リース料	116,726千円																																
リース資産減損勘定取崩額	17,044千円																																
減価償却費相当額	105,244千円																																
支払利息相当額	14,719千円																																
減損損失	124,990千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	323,693千円																																
1年超	196,933千円																																
合計	520,626千円																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">130,193</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">48,817</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">31,784</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,948</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,134</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">339,394</td></tr> <tr><td>リース解約損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">50,361</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">720,210</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△141,393</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">578,816</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,287</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△9,287</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">569,529</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	130,193	固定資産評価損否認	48,817	有価証券評価損否認	31,784	賞与引当金損金算入限度超過額	26,948	会員権評価損否認	16,134	未払事業税否認	574	退職給付引当金超過額	339,394	リース解約損失引当金否認	50,361	その他	76,001	繰延税金資産小計	720,210	評価性引当額	△141,393	繰延税金資産合計	578,816	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△9,287	繰延税金負債合計	△9,287	繰延税金資産の純額	569,529	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">535,020</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,114</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">36,431</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,372</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,628</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,134</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,281</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">115,261</td></tr> <tr><td>リース解約損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">127,617</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">87,631</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">57,388</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">246,845</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,625</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,351,352</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,282,332</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">69,020</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,978</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,978</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">63,041</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	535,020	固定資産評価損否認	43,114	有価証券評価損否認	36,431	その他有価証券評価差額金	6,372	賞与引当金損金算入限度超過額	22,628	会員権評価損否認	16,134	未払事業税否認	2,281	長期未払金否認	115,261	リース解約損失引当金否認	127,617	減損損失否認	87,631	受注損失引当金否認	57,388	貸倒引当金否認	246,845	その他	54,625	繰延税金資産小計	1,351,352	評価性引当額	△1,282,332	繰延税金資産合計	69,020	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△5,978	繰延税金負債合計	△5,978	繰延税金資産の純額	63,041
繰延税金資産																																																																													
繰越欠損金	130,193																																																																												
固定資産評価損否認	48,817																																																																												
有価証券評価損否認	31,784																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	26,948																																																																												
会員権評価損否認	16,134																																																																												
未払事業税否認	574																																																																												
退職給付引当金超過額	339,394																																																																												
リース解約損失引当金否認	50,361																																																																												
その他	76,001																																																																												
繰延税金資産小計	720,210																																																																												
評価性引当額	△141,393																																																																												
繰延税金資産合計	578,816																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△9,287																																																																												
繰延税金負債合計	△9,287																																																																												
繰延税金資産の純額	569,529																																																																												
繰延税金資産																																																																													
繰越欠損金	535,020																																																																												
固定資産評価損否認	43,114																																																																												
有価証券評価損否認	36,431																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,372																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	22,628																																																																												
会員権評価損否認	16,134																																																																												
未払事業税否認	2,281																																																																												
長期未払金否認	115,261																																																																												
リース解約損失引当金否認	127,617																																																																												
減損損失否認	87,631																																																																												
受注損失引当金否認	57,388																																																																												
貸倒引当金否認	246,845																																																																												
その他	54,625																																																																												
繰延税金資産小計	1,351,352																																																																												
評価性引当額	△1,282,332																																																																												
繰延税金資産合計	69,020																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△5,978																																																																												
繰延税金負債合計	△5,978																																																																												
繰延税金資産の純額	63,041																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.1</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">186.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">242.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1	住民税均等割	9.1	評価性引当額	186.2	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	242.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																														
法定実効税率	40.6																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1																																																																												
住民税均等割	9.1																																																																												
評価性引当額	186.2																																																																												
その他	△0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	242.8																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	157円73銭	1株当たり純資産額	72円29銭
1株当たり当期純損失	4円16銭	1株当たり当期純損失	80円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純損失(千円)	△108,444	△2,106,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△108,444	△2,106,749
期中平均株式数(千株)	26,042	26,040

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	<p>子会社の解散及び清算</p> <p>当社は、平成21年3月5日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるジェイ・エス・エンジニアリング株式会社(以下「JSE」)を解散及び清算することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散に至った理由</p> <p>JSEの業績が低迷し好転の見通しが立たないため、当社グループ経営の効率化及び最適化の観点から解散を決議したものであります。</p> <p>(2) 子会社の概要</p> <p>子会社の名称 ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社</p> <p>主な事業内容 ソフトウェアの製造及び運用管理</p> <p>資本金 30,950千円</p> <p>持分比率 当社100%</p> <p>(3) 解散の時期</p> <p>平成21年5月開催予定のJSEの臨時株主総会での解散決議を予定しております。</p> <p>(4) 子会社の状況(平成20年12月期)</p> <p>売上高 173,657千円</p> <p>経常利益 △8,703千円</p> <p>当期純利益 267,276千円</p> <p>総資産 42,240千円</p> <p>純資産 31,777千円</p> <p>負債総額 10,463千円</p> <p>(5) 業績に与える影響</p> <p>当社業績に与える影響は軽微であります。</p>

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補

代表取締役社長

阪口 正坦 (現 上席執行役員副社長 兼 経営企画部長)

- ・退任予定代表取締役

代表取締役社長

ケリー ジュールス パーセル

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補

取締役 (非常勤)

村上 申次 (現 日本ヒューレット・パッカード株式会社

執行役員 アウトソーシングサービス統括本部長

E D S ジャパン有限公司 代表取締役社長 執行役員)

- ・退任予定取締役

取締役

信太 克洋 (顧問 就任予定)

取締役

マイケル ブライアン クーマー

③ 異動予定日

平成21年3月27日